

平成26年度 事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)



学校法人 北陸大学

目 次

I 法人の概要

1 建学の精神	1
2 人材育成の目的	1
3 設置する学校・学部・学科等	1
4 所在地	2
5 沿革の概略	2
6 組織図	3
7 役員・教職員の概要	4
8 設置する学校・学部・学科の名称及び入学定員と学生数	4

II 事業の概要

事業の概要	5
-------------	---

III 財務の概要

1 資金収支計算	11
2 消費収支計算	12
3 貸借対照表	13
4 経年比較	14

I 法人の概要

1 建学の精神

「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」

2 人材養成の目的

『大学全体』

北陸大学は、建学の精神である「自然を愛し 生命を尊び 真理を究める人間の形成」に基づき、豊かな教養と高い専門知識を身につけ、人格の陶冶を図り、現代の社会・文化の発展と公共福祉の増進に貢献し得る人材の育成を目的とする。

『薬学部 薬学科』

医療人としての倫理観、使命感、責任感及び高度な薬学の知識・技能を身につけ、臨床の現場で実践的な能力を発揮できる薬剤師を養成する。

『未来創造学部』

グローバルな視野と異文化への深い理解、高いコミュニケーション力により、世界の人々と自由闊達に意見交換し、現代社会に生起するさまざまな課題に的確に対応し、あるべき未来を自ら創造できる人間力あふれる人材を養成する。

『国際教養学科』

英語または中国語のコミュニケーション力を身につけ、国際感覚と豊かな教養を備えた、地域社会と国際社会で活躍できる人材を養成する。

『国際マネジメント学科』

国際的な視野での実務的マネジメント力を身につけ、かつ幅広い知識と教養および外国語コミュニケーション力を備えた、地域社会と国際社会で活躍できる人材を養成する。

3 設置する学校・学部・学科等

北陸大学

学部	薬学部	薬学科
	未来創造学部	国際教養学科
		国際マネジメント学科
別科	留学生別科	

4 所在地

法人本部、未来創造学部、留学生別科

〒920-1180 石川県金沢市太陽が丘1丁目1番地

薬学部

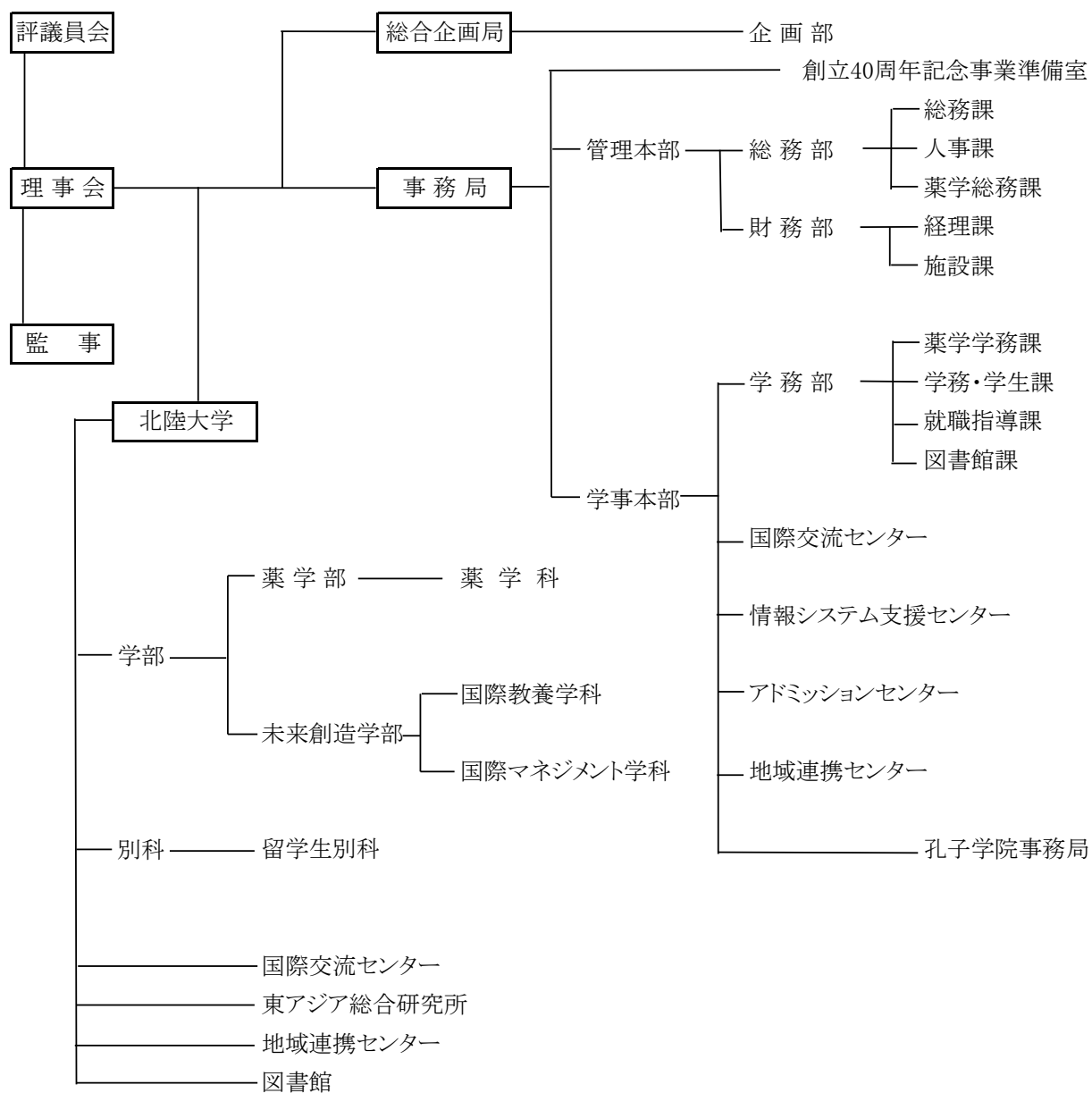
〒920-1181 石川県金沢市金川町ホ3番地

5 沿革の概略

- 昭和 50年 2月 学校法人松雲学園設置
4月 北陸大学開学 薬学部開設 薬学科(定員80人)・衛生薬学科(定員60人)計140人
- 51年 4月 薬学部定員増 薬学科(定員120人)・衛生薬学科(定員100人)計220人
- 54年 4月 大学院薬学研究科修士課程開設(定員20人)
- 58年 4月 大学院薬学研究科博士課程開設(定員5人)
- 60年 7月 学校法人北陸大学に法人名称変更
- 62年 4月 外国語学部開設 英米語学科(定員120人)・中国語学科(定員40人)計160人
- 平成 2年 4月 外国語学部臨時定員増 英米語学科(定員165人)・中国語学科(定員55人)計220人
- 4年 4月 法学部開設 政治学科(定員100人・臨時定員50人)・法律学科(定員100人・臨時定員50人)計300人
- 6年 4月 留学生別科開設(定員30人)
- 7年 4月 外国語学部英米語学科編入学定員設定(定員35人)
- 13年 4月 薬学部定員増 薬学科(定員140人)・衛生薬学科(定員140人)計280人
外国語学部定員減 英米語学科(定員120人・臨時定員15人)・中国語学科(定員40人)計175人
法学部定員減 政治学科(定員100人・臨時定員15人)・法律学科(定員120人・臨時定員15人)計250人
外国語学部中国語学科編入学定員設定(定員10人)
- 15年 4月 法学部編入学定員設定 政治学科(定員40人)・法律学科(定員80人)
留学生別科定員増(定員70人)
- 16年 4月 外国語学部及び法学部の未来創造学部への改組・入学定員の変更
薬学部定員増 薬学科(定員230人)・衛生薬学科(定員230人)計460人
未来創造学部開設 未来社会創造学科(定員100人・編入学定員120人)
・未来文化創造学科(定員100人・編入学定員45人)計365人
- 18年 4月 6年制薬学部設置に伴う入学定員及び修業年限の変更
薬学部薬学科(入学定員306人)修業年限6年
- 20年 4月 未来創造学部 新学科設置
国際教養学科(定員100人・編入学定員45人)・国際マネジメント学科(定員100人・編入学定員120人)計365人
- 26年 6月 大学院薬学研究科(4年制)廃止

6 組織図

平成27年3月31日現在



7 役員・教職員の概要（平成27年3月31日現在）

【役員】

理事 8人（常勤理事5人（専任3人、兼務2人）、非常勤理事3人）
 監事 2人（非常勤監事2人）

【評議員】

評議員 22人

【教職員(専任)】

教員 113人
 職員 75人

8 設置する学校・学部・学科の名称及び入学定員と学生数（平成26年5月1日現在）

北陸大学

学部

学部	学科	入学定員	収容定員	学生数
薬学部	薬学科	306	1,836	1,064
未来創造学部 ※	国際教養学科	100	490	259
	国際マネジメント学科	100	640	722
	計	200	1,130	981
	計	506	2,966	2,045

別科

別科		入学定員	収容定員	学生数
留学生別科		70	70	59

※未来創造学部に編入学定員を設定

（国際教養学科45人、国際マネジメント学科120人）

Ⅱ 事業の概要

当期に行われた事業の概要は、以下のとおりである。

1. 教育研究体制の整備と教育の質の向上

ア) 教育研究体制の整備

(1) 教学運営体制の整備

本学の教育の質的向上に向け、教学運営協議会を月2回開催することにより、教学と法人がより密接に連携した教育施策を実行した。教学運営協議会において、期初に設定した事業計画(教育研究体制の整備と教育の質の向上)の進捗を年3回確認する体制を構築し、到達目標達成の促進及び次年度事業計画の早期策定を図った。

また、教育の質的転換を推進するためにFD活動の充実が不可欠であることから、FD支援アドバイザー(学外有識者)を招聘するとともに、教学運営協議会構成員の意識改革・向上を目的としたFD研修会の開催、全教職員対象のFD・SD研修会及びワークショップの開催など、教職員の意識改革と連携を深める施策を実行し、教職協働体制の構築を図った。教職員による授業参観や中間アンケートの義務化などの制度の導入による教育力向上、アクティブ・ラーニングを促進する学修環境の改善を図った。教学運営体制を更に充実するために、学校教育法等の一部改正に基づく規程改正等を通じて、大学ガバナンス改革と学長のリーダーシップの確立に向け、教職員の共通理解を深めた。

(2) 大学機関別認証評価の受審

日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、平成27年3月10日付で「評価機構が定める大学評価基準に適合している」との結果通知を受けた。平成25年12月より、受審組織体制を確立させるとともに、自己点検評価書及びエビデンスの作成準備に入り、自己点検・評価委員会における審議を経ながら概ね組織的に受審することができた。しかしながら、「改善を要する点」のほか、いくつかの問題点が指摘されたため、それらを今後の大学運営の課題として明示し、できる限り早く改善・向上方策を決定・実行していくことが必要である。また、全学的な取組みとして全教職員が認識するよう、更なる組織的受審体制の構築も必要であり、今後も不断の自己点検・評価活動を行うと同時に、学内外への教育研究の質の向上に資する情報提供等にも努める。

(3) 地域連携の推進

平成26年4月に組織した地域連携センターにおいて、加賀市との包括連携協定締結に続き、兼六園観光協会、金沢青年会議所、北陸3県の薬剤師会、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、輪島市とそれぞれ協定(覚書)を締結した。協定に基づき、加賀市における各種委員会への参加や、兼六園での学生ボランティアガイド派遣、各県の薬剤師会と連携した高度先進医療薬剤師講座実施などの活動を行った。また、大学コンソーシアム石川との連携を強化し、講師を派遣したほか、地域住民を対象とした本学独自の市民講座を12講座開講した。その他、各機関の助成を受け、大学・地域連携研究プロジェクト支援事業(石川県)、高齢消費者被害防止寸劇出前講座事業(金沢市)、健康・医療・福祉・介護関連企業動向調査業務(加賀市)を行った。

孔子学院では、地域住民に対し中国語や中国文化に関する公開講座を実施したほか、大

学コンソーシアム石川の中国語講座へ講師を派遣した。また、卓球を通じたスポーツ交流会等を開催し、地域住民が留学生と交流し、相互理解を深める場を提供した。

(4) 留学生受入れ及び国際交流の推進

平成 26 年度に募集した留学生は、共同教育プログラム実務担当者研修会や海外姉妹校での現地説明会等により、留学生別科秋入学者 76 人、平成 27 年度 4 月編入学者 163 人(内、平成 27 年 4 月に開始する IT コースには 17 人)を受入れることとなった。IT コースの学生を受入れるにあたり、情報系教員を採用し、実習室を整備した。未来創造学部では中国の提携校との学術交流として、平成 27 年 3 月に、北京語言大学、天津外国語大学、大連外国語大学、西安外国語大学において 4 人の未来創造学部教員が講演を行った。本学の教育研究に対する理解を深めてもらい、連携の充実に図るとともに、留学生教育の質的向上に繋がった。また、多様な国・地域との交流拡充を図るため、今年度は、インドネシアのビナ・ヌサンタラ大学及びスラバヤ国立大学、イギリスのリージェンツ大学ロンドン、台湾の国立高雄第一科技大学と新たに友好校協定を締結した。

国際交流活動については、様々な文化体験活動や春節を祝う会を行い、地域住民や他大学の留学生のほか、石川県や金沢市の国際交流団体からの参加を得て、幅広い交流を深めた。また、大学院への進学を目指す留学生に対するサポートを充実した結果、未来創造学部 56 人、留学生別科 10 人が日本国内や海外の大学院に進学した。

(5) 特別研究教育助成による研究及び教育改革の推進

平成 25 年度から平成 26 年度に実施した学内公募型の研究資金である特別研究教育助成金は、薬学部 13 件、未来創造学部 5 件、国際交流センター 1 件を採択し研究費を配分した。教育目標の達成及び教育成果につながる研究並びに独創的かつ特色ある研究や、教学システムの改革 (FD の実質化、IR (Institutional Research) 機能の整備等)、授業方法の改善 (アクティブ・ラーニング、課題解決型学習等) に関する取組み、42 歳以下の若手教育研究者への配分を重視して研究課題を選定した。薬学部では、専門分野における研究を発展させ、特に若手教育研究者の研究活動を推進した。未来創造学部・国際交流センターでは、語学教育面において、プロジェクト発信型英語教育に使用する教材作成や自然な日本語を習得するための教材の活用等に当該研究が生かされたほか、アクティブ・ラーニング教育手法を実践し、学生の主体的な学修を促進する点で一定の成果を上げた。

(6) 経済的に修学困難な学生や卓越した学生に対する授業料減免制度の充実

留学生に対し、留学生専門委員会を中心に個別面談を春・秋の 2 回実施し、学修、生活状況のほか、経済状況を確認し、申請に基づき学費を減免した。日本人学生については、平成 25 年度以降の入学生に対し、全員一律に授業料を減免しているほか、特に入試結果が優秀であった学生に対するリーダー養成奨学金や、強化クラブに係る入学生へのスポーツ奨学金による授業料減免を実施した。在学生に関するリーダー養成奨学金等の継続認定は、奨学金委員会で成績を精査し、優秀であるかどうかを審議・検討して認定した。学内ワークスタディ制度の利用促進が十分ではなかったため、経済的に支援が必要な学生に対し、担任教員と連携を図り、周知に努める。

イ) 教育の質の向上

(1) 学生支援システムによるポートフォリオの導入及び学修態度の把握体制の整備

教育情報システム委員会において、ポートフォリオシステムの導入に向けて必要性やシステム概要を審議し、仕様をまとめ、導入を決定した。平成 27 年 4 月からの本格的な導入に向けて、3 月中に教職員に対する研修会を実施し、意識向上を図った。

(2) 薬剤師国家試験及び薬学共用試験

第 100 回薬剤師国家試験は、平成 27 年 3 月 13 日卒業生 81 人中合格者 41 人で、合格率は 50.6%であった。暗記に頼ることなく総合的な思考力を身に付けることが国家試験合格率向上の鍵となることから、領域別の目標到達型演習により、学力の充実を図る。薬学共用試験については、OSCE は全員合格、CBT は 10 月までに学力の底上げを図り、11 月から集中講義及び個別指導を行った結果、前年度を上回る 97.3%の合格率を達成した。

(3) 薬学部 5 年次生実務実習の効果的な実施

病院実習は、全員が金沢医科大学病院で行った。学生 2 人に対し 1 人の指導薬剤師が直接指導にあたり、指導薬剤師と担当教員が常に情報交換して学生の実習状況を確認することにより、問題が発生した場合には速やかに対応できる体制にある。また、実習管理システムにより、実習日誌の確認や SBOs の到達度についても、常時確認することができ、訪問時の指導に役立てている。薬局実習については、北陸 3 県の出身者は、原則、出身県で実施し、北陸地区以外の学生は、石川県内の薬局で実施した。薬局でも実習管理システムにより、実習生の状況をスムーズに把握することが可能になり、トラブルの発生時には、早急に対応することができた。

(4) 学部・学科・コース教育に応じた国際化教育及び海外研修の推進

平成 26 年 8 月にグローバル人材の養成を目的とし、北陸大学の「国際化ビジョン」を策定し、これに基づき国際化教育及び海外研修を推進した。

薬学部の教育方針の一つとして、「西洋医薬と中医薬の正確な知識と技術を培う教育」を掲げており、薬学部 2 年次で実施する中国研修には、東洋医薬学に関心が高い 12 人の学生が参加し、東洋医薬学導入講義、関連施設の視察、語学・文化研修等、中医薬の現場体験を通じて、東洋医薬学への学習意欲を高めた。5 年次の東洋医薬学コースの学生を対象とした平成遣中使「医療漢方班」には 12 人の学生が参加し、姉妹校である北京中医薬大学病院にて研修を行い、東洋医薬学の実践・研究に触れることで、今後の医療薬学の学修や研究に新たな視座をもたらすことができた。日中韓三大学合同教育研修プログラムは、韓国・慶熙大学校で実施され、本学からは 6 人の学生が参加し、学生間交流や教員間のシンポジウムを通じて各国の薬学教育の状況を知る貴重な体験の場となった。

未来創造学部の中国研修は、1 年次 32 人が参加し、平成 26 年 8 月 24 日から 9 月 13 日の 21 日間、天津外国語大学で実施した。中国語授業、中国文化・歴史講座、企業訪問、学生交流会、歴史文化施設の見学等を通し、異文化理解、外国語学修の重要性を再認識することができ、本プログラム参加を契機に長期留学を希望する学生が増えるなど、教育的成果を上げている。なお、本研修については中国政府漢語弁公室から、授業料、北京での見学費用、宿泊費等の助成を受けた。グローバルプログラムは、イギリス・フランス、ドイツ、オーストラリア、韓国、台湾で実施し、合計 57 人の学生が参加した。事前学習、現地でのフィールドワーク、事後研修等を通じ、複眼的視野を身に付けることができた。これらの研修プログラムは、日本学生支援機構の海外留学支援制度プログラムに採択され、

一部の学生は奨学金を受けている。その他、長期（1年）・セメスター（半年）・短期（1カ月）留学、平成遣中使等の制度を利用し、総勢153人の学生が海外研修に参加し、貴重な体験を得た。

（5）アクティブ・ラーニング等による多様な教育手法の検討・実施

アクティブ・ラーニング等による多様な教育手法の導入を目的として、FD研修会を計3回実施し、アクティブ・ラーニング等についての意識を高めた。薬学部では、教員の呼びかけに応え、学生による勉強会が随時行われるようになったほか、未来創造学部では、アクティブ・ラーニングの教育手法について、デモンストレーション授業を実施するなど、多様な教育手法の浸透を図っている。

（6）就職状況及び就職支援の実施

薬学部6年次生157人の就職内定率は93.5%（内訳/病院：18.8%、調剤薬局：46.5%、ドラッグストア：31.7%、公務員：3.0%）であった。前年度と比較するとドラッグストアと公務員の就職状況にほぼ変化は見られないが、病院内定者の割合が減少し、その減少分が調剤薬局に移行している。国家試験の難易度が上がっていることから、国家試験後に就職活動を始める学生が増加しているが、4月から職に就くことの重要性やメリットを説いているほか、「仕事研究セミナー」を12月に開催するなど、学生への就職情報提供、キャリア支援に努めた。

未来創造学部では、より個々の希望に近い成果を上げるために就職対策講座を3年次の前期から本格的に実施した。実践的な対策講座として、自己分析、自己PR、ビジネスマナー、履歴書・エントリーシート作成、面接対策、筆記試験対策、メイクアップ、新聞の読み方講座を開講、更に就職合宿を12月と2月（スポーツ系学生対象）に行った。また、11月からは、仕事研究講座（企業の採用担当者を招き、仕事内容、採用、福利厚生、会社全体の説明）を実施し、企業に対する理解を深めた。一方で、資格取得対策講座として、公務員養成塾、エアラインスタッフ養成講座、会計エリート養成講座を実施した。その結果、公務員は1次合格者が24人、最終合格者が11人となった。前年は1次合格者が6人、最終合格者が4人であったため、今年度は大幅に増加した。また、エアラインスタッフは1人、会計エリート養成講座では日商簿記2級に3人が合格した。また、今年度初めて海外インターンシップを実施し、男子1人、女子1人が参加した。インターンシップ先は北京の北京外企人力資源服務有限公司及び大連にある大手翻訳会社で、参加した学生はそれぞれの企業から非常に高い評価を受けた。

（7）課外活動の推進

強化クラブ（6クラブ）を中心に施設使用料・大会参加費・交通費・指導者への指導料・用具購入費等、クラブ活動に要する費用の一部を援助した。強化クラブのうち、アイスホッケー部・男子サッカー部・柔道部・卓球部は全国大会に出場した。強化クラブ以外でもアーチェリー部・自転車競技部・バドミントン部は、一部の選手が全国大会・北信越大会で好成績を収めた。また、文化系クラブについても、講演会・発表会開催や行事・イベント・ボランティアへの参加等、活動成果を上げた。費用の補助に関し、年2回、各クラブの活動経費の執行状況を各クラブの学生代表及び顧問に通知した。これは各クラブで予算管理を徹底してもらうためで、一定の効果があつた。クラブ活動予定（大会・発表会等）及びその結果を学内教職員に対し毎週末定期的に案内したが、大学全体が盛り上がるという意味からも、今後は学生への応援依頼を含めた案内も必要である。また、学生からの届出が遅かったり、未提出のクラブが一部あることなど、案内洩れが生じた事も今後の課題

である。学園祭については、メイン会場を昨年までとは別の場所に移し、多彩な企画を実施したこと、加えて天候に恵まれたことにより、多数の来場者があり成功裏に終えることができた。

2. 大学運営体制の整備

ア) 学部の改組転換の検討・実施

薬学部及び未来創造学部国際教養学科の収容定員未充足が続いている状況に鑑み、平成 29 年度から新しい教育体制へ移行する将来構想を策定した。薬学部の入学定員の適正化、医療・健康分野での地域貢献、これまでの医療人養成の教育資産を生かした新しい医療系学部の新設、未来創造学部の教育内容をより明確化するための学部改編を目指し、学内委員会及び設置準備室等の整備並びに中核となる教員確保に向けての準備を行った。

イ) 教育職員、一般職員の配置計画に基づく予算措置

教育職員については、平成 26 年度から 5 年間の退職者を見据え、各学部における補充要員と新カリキュラム運用にあたり必要な人員を検討し公募を実施した。各学部で審査委員を選出し、教育目標を達成しうる人材を採用した。また、新学部設置に向けて、新学部の目標を達成しうる人員を採用するためのコアとなる教育職員及び設置申請の要となる一般職員を採用した。本俸格差の是正においては、3 年計画の 2 年目にあたり、昨年度に準じ、国立大学の給与水準を参考にし、是正を行った。一般職員は夏と冬の両方について人事考課を実施し、教育職員は 1 年間(平成 25 年 9 月～平成 26 年 8 月)の業績評価として冬季に所属長が自己点検表を参考に評価を行った。

ウ) 効果的な広報活動の実施及び入試制度の見直し

広報活動については、広告、イベント、パンフレット等で活躍する学生、卒業生を多く起用する広報方針を継続しつつ、新規にウイークデー・キャンパス・ビジット、長野バスツアー、北陸 3 県高校教諭対象進学説明会を実施する等、対面型の広報活動を強化した。

入試制度は、薬学部で評定基準の追加・引上げ、化学傾斜配点の導入、センター試験に 2 科目型と 3 科目型を併置する等大きく制度変更を行うとともに、センター試験利用選抜の合格ラインを引き上げ、学力重視路線を強化した。未来創造学部では、専門高校・総合学科選抜、語学資格取得者選抜を新設し、一般推薦選抜では 1 科目の基礎学力試験から、小論文及び面接型に変更した。

エ) 創立 40 周年記念事業実施に向けた準備

平成 27 年に創立 40 周年を迎えるにあたり、この年を創立 50 周年に向けての土台の年と位置付け、平成 25 年度後半より、記念事業の取り組みを開始した。平成 26 年度は事業内容の骨子と具体的な実施計画の立案を行い、諸準備の作業に取り組んだ。「北陸大学 40 年史」の編纂、創設者林屋亀次郎先生の評伝である復刻版「陣太鼓」を活用した記念書籍の制作、平成 27 年度実施予定の物故者法要及び記念式典・祝賀会の計画、HP の立上げなどである。創立 40 周年記念事業については、同窓会との関係強化を念頭に置いて連携に努め、計画の具体化にあたっている。また、50 周年の節目をにらんだ将来構想の発表準備を進めている。

3. キャンパス等の整備保全、改修計画

ア) キャンパスグランドデザインに基づく新築・改修等の設備整備

キャンパスグランドデザインに基づき、新棟の建設、既存校舎の改修等を進めている。今年度は、創立 40 周年記念事業の一環として、大学のシンボルとなる体育館兼講堂を建設することを決定した。この施設は、体育等のスポーツを行う機能と式典等の講堂機能を有し、多目的な利用が可能となっている。ユニバーサルデザインを採用し、学生の学修意欲に応える高い機能性に加え、社会との共存を目指す教育機関として災害時には避難所となることを想定している。新棟建設に関わる設計業者をプロポーザルで、工事業者を入札により決定した。新棟建設予定地では、屋外体育施設サウンドトラックの解体工事を行った。また、平成 29 年度の新しい教育体制移行に伴う新施設の検討、教育研究の充実、学部間の交流促進、業務の効率化を図り、建学の精神及び教育目的の達成に向けて、教育研究機能を太陽が丘キャンパスに集中させる「大学機能の一拠点化」を目指し具体的な計画等に着手した。

イ) 教育研究施設設備の整備・保全

施設設備を安全に維持管理するため、各種施設設備の整備・保守を行った。法令に定められた各種保守点検、検査を実施し、施設設備を安全に管理運用し、不具合箇所があった場合は、安全を最優先して整備を進めている。今年度は、薬学部の実務実習事前学習をはじめ、臨床体験学習や高度医療薬剤師コースの実習・演習に活用するため、実験科学棟の PTR (Pharmacy Training Room) を改修し、学内臨床教育設備を充実させた。また、学生が主体的に学修する環境を、文部科学省の私立大学等教育研究活性化設備整備事業補助金により整備した。既存演習室等を改修して、太陽が丘キャンパス 1 教室 (2 号棟 401)、薬学キャンパス 2 教室 (薬学別館 302A, 303A) をアクティブ・ラーニング教室として整備を行った。また、同事業の採択を受け、太陽が丘キャンパス 1 号棟の学生ラウンジを、留学生と日本人学生との交流拠点としての国際交流ラウンジに改修・整備を行った。

ウ) キャンパスの整備

安全で充実した教育環境づくりのため、校舎等の施設設備の老朽化に対応し、安全性を最優先に順位をつけて計画的に整備を進めている。今年度は、薬学キャンパスでは、降雨及び積雪時の安全対策として本館から実験科学棟への通路の舗装改修、自然災害対策として法面の雑木伐採を行った。太陽が丘キャンパスでは、2 号棟 403 会議室の漏水対策、フットボールパークの人工芝コート 1 面の貼替を行った。文部科学省の防災機能等強化緊急特別推進事業補助金により、太陽が丘 2 号棟の出入口にスロープと自動ドア、1 階に男女多目的トイレを設置、薬学別館及び実験科学棟の出入口に自動ドアを設置し、バリアフリー化を推進した。

エ) ICT 教育関係機器の整備

各システム共に機器劣化による更新を主として実施した。今年度は、新たにポートフォリオシステムの構築、IT コース用の演習室の整備を行った。学生情報一元化のための学生支援システムサーバ群の更新、マルチメディア機器を利用した授業の効率化、学生の理解度向上のための AV システム及び AL&LC システムの構築、コンピュータ教室のパソコン更新、ネットワークサーバ群の更新、RVES サーバの更新を実施した。

Ⅲ 財務の概要

1 資金収支計算

資金収支総括表

(収入の部)

(単位 百万円)

科 目	予 算	決 算	差異
学生生徒等納付金収入	3,710	3,710	0
手数料収入	23	26	△ 3
寄付金収入	0	10	△ 10
補助金収入	420	434	△ 14
資産運用収入	141	180	△ 39
資産売却収入	3,880	3,889	△ 9
事業収入	8	15	△ 7
雑収入	235	239	△ 4
前受金収入	433	510	△ 77
その他の収入	431	599	△ 168
資金収入調整勘定	△ 747	△ 857	110
当年度資金収入合計	8,534	8,755	△ 221
前年度繰越支払資金	2,350	2,350	0
収入の部合計	10,884	11,105	△ 221

当年度資金収入合計は、出資金や差入保証金の回収等により221百万円予算を上回りました。

(支出の部)

科 目	予 算	決 算	差異
人件費支出	2,020	1,940	80
教育研究経費支出	2,056	1,868	188
管理経費支出	439	350	89
施設関係支出	134	113	21
設備関係支出	207	197	10
資産運用支出	2,800	2,215	585
その他の支出	146	141	5
予備費	198	0	198
資金支出調整勘定	△ 25	△ 51	26
当年度資金支出合計	7,975	6,773	1,202
次年度繰越支払資金	2,909	4,332	△ 1,423
支出の部合計	10,884	11,105	△ 221

当年度資金支出合計は、資産運用及び予備費の未使用等により1,202百万円予算を下回りました。

次年度繰越支払資金は、1,423百万円予算を上回りま

当年度資金収支差額	559	1,982	△ 1,423
-----------	-----	-------	---------

(注) 上記の表の金額は、百万円未満を四捨五入する。なお、以下の表についても同様である。

2 消費収支計算

消費収支総括表

(消費収入の部)

(単位 百万円)

科 目	予 算	決 算	差異
学 生 生 徒 等 納 付 金	3,710	3,710	0
手 数 料	23	26	△ 3
寄 付 金	0	38	△ 38
補 助 金	420	434	△ 14
資 産 運 用 収 入	141	180	△ 39
資 産 売 却 差 額	650	660	△ 10
事 業 収 入	8	15	△ 7
雑 収 入	235	242	△ 7
帰 属 収 入 合 計	5,187	5,305	△ 118
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 405	△ 381	△ 24
消 費 収 入 の 部 合 計	4,782	4,924	△ 142

消費収入の部合計は、資産運用収入の増加等により142百万円予算を上回りました。

(消費支出の部)

科 目	予 算	決 算	差異
人 件 費	2,006	1,922	84
教 育 研 究 経 費	2,572	2,387	185
(内 減 価 償 却 額)	500	501	△ 1
管 理 経 費	534	449	85
(内 減 価 償 却 額)	90	90	0
資 産 処 分 差 額	262	265	△ 3
徴収不能引当金等繰入額	10	1	9
予 備 費	244	0	244
消 費 支 出 の 部 合 計	5,628	5,024	604

経費及び予備費の未使用等により、消費支出の部の合計は604百万円予算を下回りました。

帰 属 収 支 差 額	△ 441	281	△ 722
当 年 度 消 費 収 支 差 額	△ 846	△ 101	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	943	943	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	1,789	1,044	

(注)帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

上記の結果、帰属収支差額は722百万円予算より改善しました。また、当年度消費収支差額は101百万円の支出超過となりました。

3 貸借対照表

貸借対照表

資産の部

(単位 百万円)

科 目		本年度末	前年度末	増 減
資 産	固定資産	30,718	32,467	△ 1,749
	有形固定資産	15,882	16,427	△ 545
	その他の固定資産	14,836	16,040	△ 1,204
	流動資産	4,854	2,922	1,932
合 計		35,572	35,389	183

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目		本年度末	前年度末	増 減
負 債	固定負債	977	995	△ 18
	流動負債	582	662	△ 80
	計	1,559	1,657	△ 98
基本金		35,057	34,675	382
消費収支差額		△ 1,044	△ 943	△ 101
合 計		35,572	35,389	183

正味資産	34,013	33,732	281
減価償却累計額	10,784	10,714	70

正味財産は、
前年度より281
百万円増加し
ました。

正味資産＝資産－負債（＝基本金＋消費収支差額）

4 経年比較

大科目又は主な科目について、5年間の推移を記載します。

【資金収支計算書】

(単位:千円)

収入の部	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金収入	4,046,975	4,165,440	3,929,685	3,805,031	3,710,170
手数料収入	21,235	21,390	27,127	26,699	26,373
寄付金収入	9,300	10,100	7,100	8,000	9,656
補助金収入	356,475	420,240	473,384	396,497	433,632
資産運用収入	248,653	238,144	202,123	166,281	179,968
資産売却収入	500,209	3,934,274	3,068,749	1,051,661	3,889,266
事業収入	10,773	11,918	13,448	11,070	14,657
雑収入	88,809	159,697	160,116	256,267	239,344
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	476,483	403,253	530,943	569,963	510,216
その他の収入	193,090	230,497	166,463	264,029	598,430
資金収入調整勘定	△ 825,980	△ 642,922	△ 699,094	△ 869,457	△ 856,809
前年度繰越支払資金	2,265,935	1,281,744	2,821,693	3,237,749	2,350,127
収入の部合計	7,391,957	10,233,775	10,701,737	8,923,790	11,105,030

支出の部	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費支出	2,184,150	2,170,136	1,966,158	2,166,333	1,939,749
教育研究経費支出	1,786,300	1,792,303	1,650,489	1,823,649	1,867,923
管理経費支出	705,253	694,759	432,266	354,916	349,638
借入金等返済支出	4,300	1,050	0	0	0
施設関係支出	36,852	43,845	30,958	40,496	113,304
設備関係支出	86,460	75,706	102,765	227,026	196,738
資産運用支出	1,203,865	2,605,992	3,246,070	1,925,658	2,215,120
その他の支出	184,085	121,390	126,750	109,888	141,050
資金支出調整勘定	△ 81,052	△ 93,099	△ 91,468	△ 74,303	△ 51,146
次年度繰越支払資金	1,281,744	2,821,693	3,237,749	2,350,127	4,332,654
支出の部合計	7,391,957	10,233,775	10,701,737	8,923,790	11,105,030

【消費収支計算書】

(単位:千円)

消費収入の部	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学生生徒等納付金	4,046,975	4,165,440	3,929,685	3,805,031	3,710,170
手数料	21,235	21,390	27,127	26,699	26,373
寄付金	16,850	13,247	18,759	20,116	38,612
補助金	356,475	420,240	473,384	396,497	433,632
資産運用収入	248,653	238,144	202,123	166,281	179,968
資産売却差額	2,040	35,112	149,676	251,442	659,623
事業収入	10,772	11,918	13,448	11,070	14,657
雑収入	88,809	159,697	160,116	256,267	242,401
帰属収入合計	4,791,809	5,065,188	4,974,318	4,933,403	5,305,436
基本金組入額合計	△ 326,491	△ 344,137	△ 326,861	△ 334,947	△ 381,667
消費収入の部合計	4,465,318	4,721,051	4,647,457	4,598,456	4,923,769

消費支出の部	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	2,171,127	2,180,245	1,905,217	2,168,630	1,922,240
教育研究経費	2,369,228	2,347,132	2,181,718	2,349,178	2,387,255
管理経費	818,005	801,143	533,634	451,288	448,729
資産処分差額	7,396	10,096	8,126	6,510	265,013
徴収不能引当金等繰入額	28,149	21,335	34,266	8,348	1,070
消費支出の部合計	5,393,905	5,359,951	4,662,961	4,983,954	5,024,307
当年度消費収支差額	△ 928,587	△ 638,900	△ 15,504	△ 385,498	△ 100,538
前年度繰越消費収支差額	1,024,459	95,872	△ 541,978	△ 557,482	△ 942,980
基本金取崩額	0	1,050	0	0	0
翌年度繰越消費収支差額	95,872	△ 541,978	△ 557,482	△ 942,980	△ 1,043,518

【消費収支計算書関係比率の推移】

(%)

財務比率	算式(×100)	評価※	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	▼	45.3	43.0	38.3	44.0	36.2
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	△	49.4	46.3	43.9	47.6	45.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	17.1	15.8	10.7	9.1	8.5
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	120.8	113.5	100.3	108.4	102.0
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	84.5	82.2	79.0	77.1	69.9
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△	△ 12.6	△ 5.8	6.3	△ 1.0	5.3

※ 評価欄 △:高い値が良い ▼:低い値が良い ～:どちらともいえない

【貸借対照表】

(単位:千円)

科目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定資産	33,757,606	31,904,022	31,721,288	32,467,275	30,718,491
流動資産	1,599,155	3,112,440	3,668,358	2,921,558	4,854,027
資産の部合計	35,356,761	35,016,462	35,389,646	35,388,833	35,572,518
固定負債	1,043,136	1,053,245	992,303	994,601	977,092
流動負債	547,569	491,924	614,693	662,133	582,198
負債の部合計	1,590,705	1,545,169	1,606,996	1,656,734	1,559,290
基本金の部合計	33,670,184	34,013,271	34,340,132	34,675,079	35,056,746
消費収支差額の部合計	95,872	△ 541,978	△ 557,482	△ 942,980	△ 1,043,518
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	35,356,761	35,016,462	35,389,646	35,388,833	35,572,518

【貸借対照表関係比率の推移】

(%)

比率名	算式	評価※1	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
自己資金 構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	△	95.5	95.6	95.5	95.3	95.6
基本金 比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	292.0	632.7	596.8	441.2	833.7
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※3}}$	▼	4.7	4.6	4.8	4.9	4.6

※1 評価欄 △:高い値が良い ▼:低い値が良い

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 自己資金＝基本金＋消費収支差額